

概要

令和7年度 第1回義務教育問題研究協議会議事録

開催日時 令和7年5月27日（火） 午前9時30分から午前11時10分

場 所 愛知県庁西庁舎 教育委員会室

協議内容 「自立した学習者」を育てる授業への転換を進めていくために、県教育委員会として、どのような取組が必要か。

1. 教職員が感じている「授業の転換を進めることへのハードル」は何か。
2. 授業の転換を促すために、県教育委員会として、どのような取組が必要であるか。

<協議の記録>（・ 意見）

1. 教職員が感じている「授業の転換を進めることへのハードル」は何か。

<教員の意識>

- ・現場の教員が本当に自立した学習者を育てる必要性を感じているか。腹落ちしていないのではないか。
- ・中学校の経験しかないと、教え込みの方が学力を定着させるのに効率が良いという考えがある。
- ・子供主体で教員が支援をするといった授業に転換したときに、子供の学力が保証できないと考えている教員は少なくない。
- ・子供主体の授業は時間がかかる。しかし、教科書の内容を全てきちんと教えないといけない、定期テスト前にはテスト範囲まで学習を進めないといけないという現状もある。

<教員の不安・負担>

- ・これまで行ってきた学習指導や生徒指導を変えることの抵抗感が大きい。特にベテランほど大きい。これまでのノウハウを捨てることになるという心配がある。
- ・学級経営の面で、これまでのような学習規律が維持できるかという心配がある。
- ・授業に新しいことを取り入れるということに慣れておらず、リーフレットにある計画・選択・調整を自分の授業にどのように取り入れてよいかイメージが湧きづらい。
- ・担任一人では、子供たちが能動的に学んでいる過程を把握しづらい。
- ・子供たちが自分で学びを進めていくためにはICTの活用が必要だが、教員の意識やスキルに差がある。
- ・社会に寛容さがなくなり、保護者や地域の理解を得られていない状況で、教員は授業を変える勇気をもてないのではないか。
- ・初任者教員に授業づくりについて指導できる30、40代が少ない。
- ・教員が日々の業務に追われているため、新しい学びを取り入れた単元を考えていくゆとりがない。
- ・学校にはやることがたくさんあり、大変であるため、何かを入れる余裕がない。

- ・教員がやるべきこと、やらなくてもよいことを明確化して、学校に示し、働き甲斐のある仕事にする必要がある。

<保護者の見方>

- ・家庭科の調理実習では、子供一人一人がタブレットを使って自分がつくりたいものを調べ、計画を立て、調理を進めていた。そのような授業を保護者が見る機会をもてるとよい。

<その他>

- ・授業の転換に関する問題点を明らかにするため、フィッシュボーン図などを活用してはどうか。
- ・自立した学習者を育てるためには、自立した授業者を育てる必要がある。授業論で誰とでも意見交換ができる教員を増やしたい。

2. 授業の転換を促すために、県教育委員会として、どのような取組が必要であるか。

<研修・視察・環境改善>

- ・研修や視察を通して、これならできそうだと思うこと。そのまま取り入れるのではなく、かなり参考になる。
- ・対話型の研修を行う。校長同士や授業者同士でエピソードを聞きあう。
- ・先進校を訪れ学習環境を見てくることで、学ぶ環境がどうあると子供にとってよりよいのか、と考えるきっかけになる。
- ・現職教育、学校研究で活用できるリーフレットが作成されるとよい。リーフレットでは、研究が進んでいる学校の指導案や学びの成果が提供されるとよい。

<授業づくり>

- ・単元を貫く大きな問いをもつ。問いをもてば子供たちは自分で進んでいける。

<発信の仕方>

- ・第2回義務教育問題研究協議会で、委員と先生方でシンポジウムを行い、これを動画で配信する。